



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-648-8868

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,929	8.1	364	11.4	403	△8.3	261	50.2
26年3月期第1四半期	6,409	8.1	327	55.5	439	129.5	174	46.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 345百万円 (126.9%) 26年3月期第1四半期 152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.45	—
26年3月期第1四半期	12.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	16,119	13,481	83.2	945.41
26年3月期	16,297	13,585	83.2	955.26

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,412百万円 26年3月期 13,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	4.6	520	4.1	600	△6.4	350	3.2	24.67
通期	27,700	4.2	1,310	0.5	1,450	△9.0	860	1.0	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,620,000 株	26年3月期	14,620,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	432,663 株	26年3月期	432,663 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,187,337 株	26年3月期1Q	14,485,451 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済政策や金融政策により、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、原材料価格の上昇による食品の相次ぐ値上げ、海外景気の下振れなど、引き続き今後の景気下押しリスクが懸念される状況であります。

また、雇用・所得環境が改善し個人消費は底堅く推移しているものの、物価上昇への懸念や消費税引き上げなどから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今後の経済情勢や消費動向並びに今後の出店計画等を勘案し、平成24年5月に策定した中期経営計画「新生魚力」クリエイションプランを見直し、平成29年3月期までの新たな中期経営計画「新生魚力」クリエイションプラン2016を策定いたしました。今期は、その初年度の経営目標として「改革の継続による企業価値の創出」を掲げ、「お客様に感動を与える企業を目指す」とともに「従業員満足度(E S)の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で1店舗を出店いたしました。小売事業で1店舗退店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は57店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は69億29百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は3億64百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益は4億3百万円(前年同期比8.3%減)、四半期純利益は2億61百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上高の減少が懸念されましたが、その影響はほとんど見られませんでした。既存店舗の売上高については、「生本まぐろ」をはじめ季節の「旬の生魚」を積極的に販売したことや、月末恒例「魚力の日セール」などイベントやハレの日の販売が好調で、折込みチラシなどの販促企画も奏功し、対前年同期比で1.9%の増加となりました。

新店は、平成26年4月に武蔵小杉駅前の商業施設「ららテラス武蔵小杉」に「武蔵小杉店」(神奈川県川崎市)を開店いたしました。

改装は、「新越谷店」(埼玉県越谷市)が、耐震工事並びに全館改装のため、平成26年5月より12月初旬の改装オープンまで、規模を縮小した仮店舗で営業しております。また、「亀有店」(東京都葛飾区)は、食品フロア改装のため6月に一時休業いたしました。7月下旬に営業を再開しております。

また、平成26年5月にはディベロッパーの営業政策変更により、「春日部店」(埼玉県春日部市)を退店いたしました。

一方、店舗運営の改革については、生産性(従業員1人当たり売上高)の改善に継続して取り組み、店舗の作業効率の向上、並びに総労働時間管理の徹底を図っております。

この結果、売上高は54億80百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は3億36百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、小売事業と連動した「生本まぐろ」や「旬の生魚」等を活用したメニューの拡大や、「魚力の日セール」などの販促企画と連動した「日替りおすすめメニュー」の展開に加え、居酒屋店舗でのインターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努めた結果、既存店舗の売上高は対前年同期比で4.7%の増加となりました。加えて、パート・アルバイト社員の採用難対策として、近隣数店舗での流動的な勤務体制を開始し、各店舗の必要総労働時間を事業部全体で賄う店舗運営体制を導入するとともに、食材の見直しによる仕入原価の引き下げの継続などにより、収益構造の改革に取り組んでまいりました。しかしながら、前期2店舗退店した影響により、飲食事業全体では減収減益となりました。

この結果、売上高は1億80百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は7百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

### ③卸売事業

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、グループ内取引を除く売上高は5億30百万円、営業利益は2百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に売上高を対前年同期比41.4%増の7億21百万円にまで拡大し、営業利益は53百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は12億52百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は60百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は60億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億40百万円減少したことによるものであります。固定資産は101億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、161億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億66百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、26億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は134億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が83百万円増加し、利益剰余金が2億17百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83,439千円増加し、利益剰余金が53,735千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,843,801	3,502,877
受取手形及び売掛金	1,640,586	1,638,873
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	644,600	593,623
原材料及び貯蔵品	7,181	8,899
その他	231,039	237,143
貸倒引当金	△7,912	△6,484
流動資産合計	6,399,296	6,014,932
固定資産		
有形固定資産	2,229,150	2,198,410
無形固定資産	80,006	75,864
投資その他の資産		
投資有価証券	6,353,303	6,623,732
その他	1,236,234	1,206,167
投資その他の資産合計	7,589,538	7,829,900
固定資産合計	9,898,695	10,104,175
資産合計	16,297,992	16,119,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,974	987,176
未払法人税等	312,708	146,291
賞与引当金	129,673	196,626
その他	958,085	1,000,877
流動負債合計	2,494,441	2,330,970
固定負債		
退職給付に係る負債	154,891	243,344
その他	63,316	63,316
固定負債合計	218,208	306,661
負債合計	2,712,650	2,637,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,874,027	11,656,462
自己株式	△600,153	△600,153
株主資本合計	14,279,440	14,061,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,552	235,822
土地再評価差額金	△890,199	△890,199
為替換算調整勘定	20,468	14,454
退職給付に係る調整累計額	△9,660	△9,114
その他の包括利益累計額合計	△726,839	△649,037
少数株主持分	32,741	68,638
純資産合計	13,585,342	13,481,476
負債純資産合計	16,297,992	16,119,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,409,185	6,929,027
売上原価	3,960,047	4,357,361
売上総利益	2,449,137	2,571,665
販売費及び一般管理費	2,121,840	2,207,088
営業利益	327,297	364,576
営業外収益		
受取利息	39,979	38,132
受取配当金	9,669	10,421
持分法による投資利益	—	993
不動産賃貸料	2,670	2,670
デリバティブ評価益	23,287	—
為替差益	29,270	—
その他	13,803	1,620
営業外収益合計	118,681	53,838
営業外費用		
持分法による投資損失	1,226	—
自己株式取得費用	1,936	—
不動産賃貸費用	3,102	2,439
デリバティブ評価損	—	3,150
為替差損	—	9,682
営業外費用合計	6,265	15,272
経常利益	439,713	403,142
特別利益		
固定資産売却益	—	31
投資有価証券売却益	78,690	38,960
持分変動利益	—	2,272
特別利益合計	78,690	41,264
特別損失		
固定資産除却損	12	14,533
減損損失	241,316	—
特別損失合計	241,329	14,533
税金等調整前四半期純利益	277,075	429,873
法人税、住民税及び事業税	200,861	170,404
法人税等調整額	△103,613	△9,807
法人税等合計	97,248	160,596
少数株主損益調整前四半期純利益	179,826	269,277
少数株主利益	5,569	7,486
四半期純利益	174,257	261,790

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,826	269,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,851	83,270
土地再評価差額金	56,789	—
為替換算調整勘定	5,706	△7,201
退職給付に係る調整額	—	545
その他の包括利益合計	△27,355	76,614
四半期包括利益	152,471	345,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,072	339,592
少数株主に係る四半期包括利益	6,398	6,298



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,177,724	220,413	994,715	6,392,854	16,331	6,409,185	—	6,409,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,002	9,002	4,650	13,652	△13,652	—
計	5,177,724	220,413	1,003,718	6,401,856	20,981	6,422,838	△13,652	6,409,185
セグメント利益	322,534	8,180	49,613	380,328	10,974	391,302	△64,005	327,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△64,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	9,567	—	—	—	231,748	241,316

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,480,142	180,063	1,252,599	6,912,804	16,222	6,929,027	—	6,929,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,284	4,284	4,650	8,934	△8,934	—
計	5,480,142	180,063	1,256,883	6,917,089	20,872	6,937,961	△8,934	6,929,027
セグメント利益	336,949	7,411	60,033	404,394	7,628	412,023	△47,446	364,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△47,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。